



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 共和レザー株式会社  
 コード番号 3553 URL <http://www.kyowale.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮林 克行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 阿部 恵造 TEL 053-425-2121  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,289	14.5	284	—	302	—	216	—
24年3月期	29,934	6.8	△890	—	△940	—	△958	—

(注) 包括利益 25年3月期 497百万円 (—%) 24年3月期 △878百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
25年3月期	8.84	1.0	0.8	0.8
24年3月期	△39.13	△4.4	△2.6	△3.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 60百万円 24年3月期 15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,190	22,521	58.5	887.40
24年3月期	38,325	22,156	55.9	875.14

(参考) 自己資本 25年3月期 21,739百万円 24年3月期 21,439百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,727	△3,484	118	3,287
24年3月期	1,721	△35	△212	4,914

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	122	—	0.6
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	122	56.6	0.6
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		61.3	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	3.4	△200	—	△250	—	△200	—	—
通期	36,500	6.4	400	40.5	300	△0.9	200	△7.6	8.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	24,500,000株	24年3月期	24,500,000株
25年3月期	1,522株	24年3月期	1,399株
25年3月期	24,498,520株	24年3月期	24,498,601株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,790	8.2	63	—	213	—	191	—
24年3月期	22,916	4.1	△1,073	—	△956	—	△992	—

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
25年3月期	7.80
24年3月期	△40.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	34,453	19,505	56.6	796.18
24年3月期	35,884	19,426	54.1	792.95

(参考) 自己資本 25年3月期 19,505百万円 24年3月期 19,426百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
(開示の省略) .....	15
5. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
6. その他 .....	21
役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要による下支えがあったものの、エコカー補助金の終了、欧州を中心とした景気減速や中国の成長鈍化による輸出の減少、低調な雇用・所得環境により厳しい状況となりました。しかしながら、昨年末の政権交代以降、円安・株高傾向の影響から個人消費や企業収益の改善等、景気に持ち直しの動きがみられ始めました。

このような状況のもと、当企業グループは、車両用製品の需要回復および子会社の異動の影響等により、連結売上高は342億8千9百万円と前期(299億3千4百万円)に比べ14.5%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、217億1千8百万円と前期(173億9千5百万円)に比べ24.9%の増加、壁装用につきましては、49億9千5百万円と前期(46億9千万円)に比べ6.5%の増加となりました。家具・履物・雑貨用につきましては、44億9千8百万円と前期(45億5千5百万円)に比べ1.2%の減少、産業資材用につきましては、30億7千6百万円と前期(32億9千2百万円)に比べ6.6%の減少となりました。

利益面につきましては、連結経常利益は3億2百万円(前期連結経常損失 9億4千万円)となり、連結当期純利益は2億1千6百万円(前期連結当期純損失 9億5千8百万円)となりました。

なお、上記実績は平成24年5月11日に公表いたしました当連結会計年度の業績予想に比べ、連結当期純利益は1億1千6百万円の増加となっております。これは主として少数株主利益が当初想定を下回ったことによります。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、円安・株高傾向の継続や政府による経済対策等により景気持ち直しの動きが本格化していくと思われませんが、一方で輸入品価格の上昇も見込まれ、依然として予断を許さない状況が続くと予想されま

す。このような状況の中、当企業グループは引き続き徹底した原価改善活動に取り組むとともに、将来を見据えた積極的な新製品開発・拡販に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高は365億円、連結経常利益は3億円、連結当期純利益は2億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3.0%減少し、371億9千万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ3.1%増加し、204億1千4百万円となりました。これは主として有価証券が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9.4%減少し、167億7千6百万円となりました。これは主として投資有価証券が減少したことによります。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ10.9%減少し、120億6千7百万円となりました。これは主として未払金が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、26億1百万円となりました。これは主として退職給付引当金が減少したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1.6%増加し、225億2千1百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定が増加したことによります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億2千7百万円減少し、32億8千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは17億2千7百万円の増加となりました。

これは主に減価償却費の増加19億3千2百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億8千4百万円の減少となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出23億4千9百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1千8百万円の増加となりました。

これは主に短期借入による収入2億5千万円などによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当したく存じます。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき2円50銭とさせていただきましたが、期末配当金も同額の1株につき2円50銭とし、年間としては1株につき5円とさせていただく予定です。

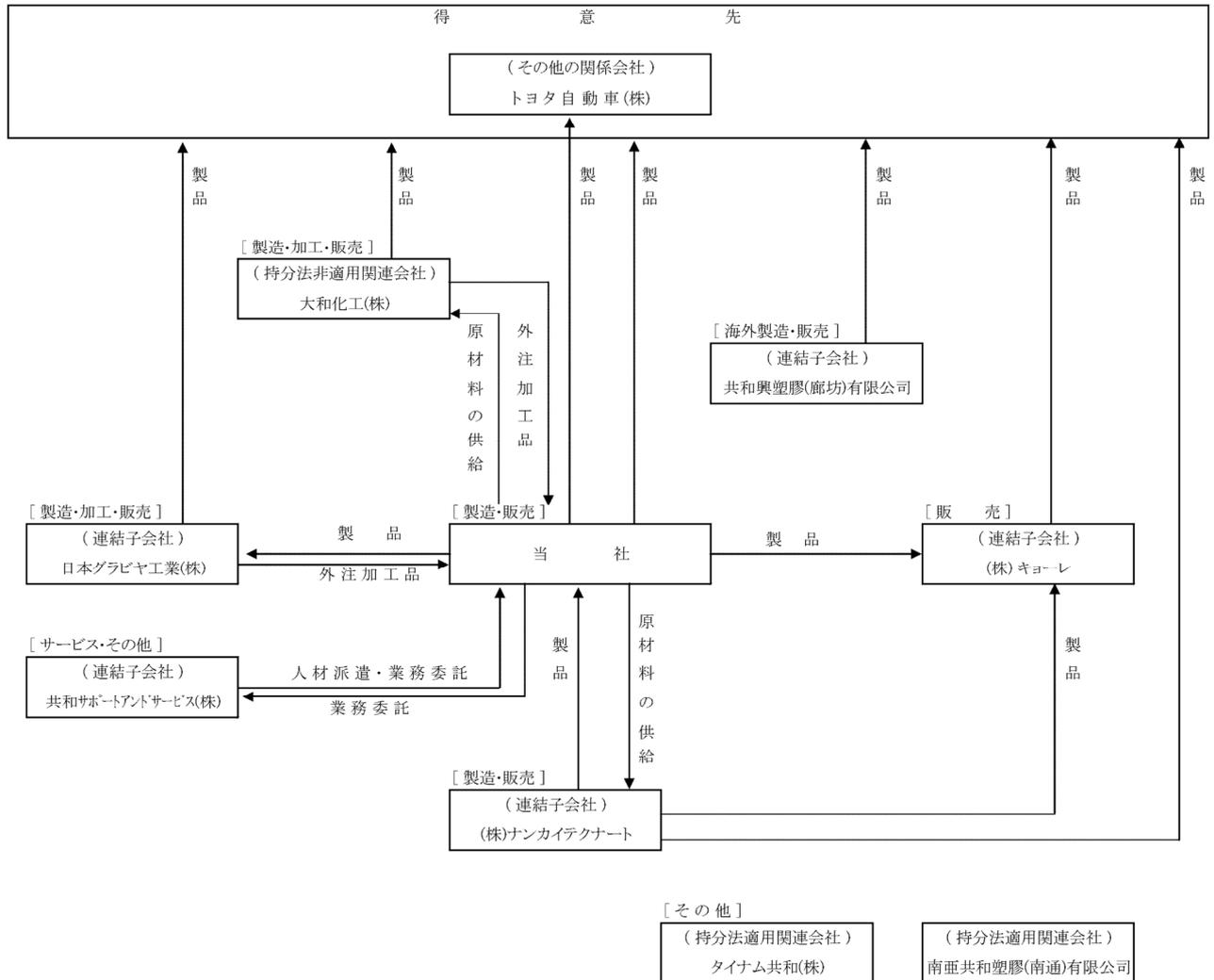
また、次期の配当金は年間で5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社5社および関連会社3社で構成され、その主な事業は各種合成表皮材の製造ならびに販売であります。また、主な製品の用途は車両用、壁装用、家具・履物・雑貨用および産業資材用であります。

当企業グループの事業に係わる主要な会社の位置づけは次のとおりであります。なお、上記のとおり当企業グループは単一セグメントであることから、セグメント情報を記載しておりません。

また、当社はその他の関係会社であるトヨタ自動車(株)に製品の一部を販売しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは次に掲げる「経営理念」のもとに、経営・業務を変革し、お客様第一に徹した企業を目指しております。

- ① 「安全は全てに優先」の徹底をはかる。
- ② 創造的研究と高度な技術力で、お客様のご要望にお応えする高品位な製品を提供する。
- ③ 世界的視野に立った事業展開と効率的経営を通じて、業容を着実に拡大する。
- ④ 社員の個性を重んじ、多様な価値観を共存させ、オープンで活力のある企業風土をつくる。
- ⑤ 人と地球に調和した企業活動を行い、かけがえのない地球環境を守る。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、既存分野の事業構造を再構築し、収益性の向上をはかるとともに、技術開発力をたかめ、時代を先取りした創造的な新製品の開発および販売力の強化、特に海外市場での拡販をさらに推し進め、グローバルビジネスを展開してまいります。

また、環境に関する国際規格ISO14001や品質に関する国際規格であるISO9001を展開し、引き続き地球環境にやさしいものづくりと品質の保証に努めてまいります。

#### (3) 対処すべき課題

当企業グループといたしましては、意匠・機能・環境の面で高い魅力を備えた商品を開発し提供することに加え、確かな品質と納期でお客様満足の一層の向上に努めてまいります。また、経済環境の変化の中でも利益を確保できる強固な収益体質をめざすとともに海外市場での拡販、当企業グループ全体での事業効率化を推し進め、社業の一層の発展を図ってまいります所存です。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182	773
受取手形及び売掛金	9,450	9,164
有価証券	5,828	6,848
商品及び製品	1,524	1,634
仕掛品	598	726
原材料及び貯蔵品	852	921
繰延税金資産	58	56
その他	359	327
貸倒引当金	△49	△38
流動資産合計	19,805	20,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,397	11,430
減価償却累計額	△8,738	△8,954
建物及び構築物(純額)	2,658	2,476
機械装置及び運搬具	31,921	32,768
減価償却累計額	△27,398	△28,602
機械装置及び運搬具(純額)	4,522	4,165
土地	3,727	3,727
建設仮勘定	287	104
その他	5,164	5,288
減価償却累計額	△4,899	△5,024
その他(純額)	264	264
有形固定資産合計	11,461	10,738
無形固定資産		
のれん	380	385
ソフトウェア	142	100
その他	13	13
無形固定資産合計	536	499
投資その他の資産		
投資有価証券	5,798	4,743
長期貸付金	12	12
繰延税金資産	76	78
その他	658	728
貸倒引当金	△23	△25
投資その他の資産合計	6,522	5,538
固定資産合計	18,519	16,776
資産合計	38,325	37,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,506	9,030
短期借入金	98	361
未払金	2,204	1,463
未払法人税等	57	49
繰延税金負債	9	10
役員賞与引当金	42	57
資産除去債務	18	18
その他	1,606	1,077
流動負債合計	13,542	12,067
固定負債		
繰延税金負債	247	256
退職給付引当金	2,167	2,118
役員退職慰労引当金	178	194
資産除去債務	32	32
固定負債合計	2,625	2,601
負債合計	16,168	14,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	18,007	18,101
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,403	21,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	89
為替換算調整勘定	△30	153
その他の包括利益累計額合計	36	242
少数株主持分	717	781
純資産合計	22,156	22,521
負債純資産合計	38,325	37,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	29,934	34,289
売上原価	26,053	29,165
売上総利益	3,881	5,123
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	884	913
給料手当及び賞与	1,650	1,647
退職給付費用	101	99
役員賞与引当金繰入額	41	59
役員退職慰労引当金繰入額	44	41
減価償却費	113	96
のれん償却額	9	44
研究開発費	553	549
その他	1,371	1,386
販売費及び一般管理費合計	4,771	4,839
営業利益又は営業損失(△)	△890	284
営業外収益		
受取利息	58	48
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	15	60
仕入割引	9	8
その他	54	89
営業外収益合計	148	217
営業外費用		
支払利息	3	13
売上割引	68	63
固定資産除却損	58	62
その他	67	59
営業外費用合計	198	199
経常利益又は経常損失(△)	△940	302
特別利益		
段階取得に係る差益	94	—
特別利益合計	94	—
特別損失		
投資有価証券評価損	134	—
特別損失合計	134	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△981	302
法人税、住民税及び事業税	63	64
法人税等調整額	△100	1
法人税等合計	△37	65
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△943	237
少数株主利益	14	20
当期純利益又は当期純損失(△)	△958	216

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△943	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	23
為替換算調整勘定	28	180
持分法適用会社に対する持分相当額	35	55
その他の包括利益合計	65	260
包括利益	△878	497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△902	422
少数株主に係る包括利益	23	74

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,810	1,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,810	1,810
資本剰余金		
当期首残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,586	1,586
利益剰余金		
当期首残高	19,088	18,007
当期変動額		
剰余金の配当	△122	△122
当期純利益又は当期純損失(△)	△958	216
当期変動額合計	△1,081	93
当期末残高	18,007	18,101
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	22,484	21,403
当期変動額		
剰余金の配当	△122	△122
当期純利益又は当期純損失(△)	△958	216
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△1,081	93
当期末残高	21,403	21,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	65	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	22
当期変動額合計	1	22
当期末残高	66	89
為替換算調整勘定		
当期首残高	△85	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	183
当期変動額合計	55	183
当期末残高	△30	153
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	206
当期変動額合計	56	206
当期末残高	36	242
少数株主持分		
当期首残高	288	717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	64
当期変動額合計	428	64
当期末残高	717	781
純資産合計		
当期首残高	22,752	22,156
当期変動額		
剰余金の配当	△122	△122
当期純利益又は当期純損失（△）	△958	216
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	270
当期変動額合計	△595	364
当期末残高	22,156	22,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△981	302
減価償却費	1,629	1,932
のれん償却額	9	44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57	△49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△273	△10
受取利息及び受取配当金	△68	△58
支払利息	3	13
持分法による投資損益(△は益)	△15	△60
投資有価証券評価損益(△は益)	134	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産処分損益(△は益)	58	62
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,959	377
たな卸資産の増減額(△は増加)	△148	△282
仕入債務の増減額(△は減少)	2,954	△532
その他	251	△31
小計	1,652	1,707
利息及び配当金の受取額	116	99
利息の支払額	△3	△13
法人税等の支払額	△66	△96
法人税等の還付額	23	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721	1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	560	△1,638
有形固定資産の取得による支出	△1,247	△2,349
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△46	△4
投資有価証券の取得による支出	△0	△301
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の償還による収入	302	401
子会社出資金の取得による支出	△168	—
定期預金の増減額(△は増加)	585	405
その他	△20	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35	△3,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	250
短期借入金返済による支出	△215	—
配当金の支払額	△122	△122
少数株主からの払込みによる収入	153	—
少数株主への配当金の支払額	△28	△10
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212	118
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,476	△1,627
現金及び現金同等物の期首残高	3,438	4,914
現金及び現金同等物の期末残高	4,914	3,287

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社(5社)

日本グラフィヤ工業㈱、㈱ナンカイテクノート、㈱キョーレ、共和サポートアンドサービス㈱、共和興塑膠(廊坊)有限公司

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社(2社)

南亜共和塑膠(南通)有限公司、タイナム共和㈱

関連会社1社(大和化工㈱)に対する投資については、利益基準および利益剰余金基準等からみて小規模であり、全体としての重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共和興塑膠(廊坊)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## ③ デリバティブ

時価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

## ③ リース資産

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、少額の場合を除きその効果の及ぶ期間（10年）の定額法により均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当企業グループ（当社および連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当企業グループ（当社および連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	875円14銭	1株当たり純資産額	887円40銭
1株当たり当期純損失(△)	△39円13銭	1株当たり当期純利益	8円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,156	22,521
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	717	781
(うち少数株主持分)	(717)	(781)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	21,439	21,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	24,498	24,498

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△958	216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△958	216
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733	294
受取手形	2,205	2,370
売掛金	4,860	4,397
有価証券	5,828	6,848
商品及び製品	672	751
仕掛品	442	515
原材料及び貯蔵品	620	652
前払費用	—	2
その他	280	244
貸倒引当金	△23	△9
流動資産合計	15,620	16,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,764	7,790
減価償却累計額	△5,714	△5,882
建物（純額）	2,049	1,907
構築物	1,595	1,600
減価償却累計額	△1,412	△1,437
構築物（純額）	183	163
機械及び装置	26,040	26,676
減価償却累計額	△22,171	△23,339
機械及び装置（純額）	3,869	3,336
車両運搬具	212	212
減価償却累計額	△200	△206
車両運搬具（純額）	11	6
工具、器具及び備品	4,217	4,296
減価償却累計額	△4,008	△4,094
工具、器具及び備品（純額）	209	201
土地	2,946	2,946
建設仮勘定	55	30
有形固定資産合計	9,325	8,592
無形固定資産		
ソフトウェア	128	91
その他	9	9
無形固定資産合計	137	100
投資その他の資産		
投資有価証券	5,577	4,488
関係会社株式	4,119	4,119
関係会社出資金	973	973
従業員に対する長期貸付金	5	5
その他	125	105
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,800	9,691
固定資産合計	20,264	18,385
資産合計	35,884	34,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,243	2,422
買掛金	5,205	4,554
未払金	2,043	1,286
未払費用	486	490
未払法人税等	15	24
繰延税金負債	0	1
預り金	3,700	3,960
設備関係支払手形	705	169
役員賞与引当金	32	42
資産除去債務	18	18
その他	5	6
流動負債合計	14,457	12,979
固定負債		
繰延税金負債	219	223
退職給付引当金	1,640	1,602
役員退職慰労引当金	111	113
資産除去債務	29	29
固定負債合計	2,001	1,969
負債合計	16,458	14,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金		
資本準備金	1,586	1,586
資本剰余金合計	1,586	1,586
利益剰余金		
利益準備金	452	452
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	384	384
別途積立金	14,900	14,900
繰越利益剰余金	267	336
利益剰余金合計	16,004	16,073
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,400	19,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	35
評価・換算差額等合計	25	35
純資産合計	19,426	19,505
負債純資産合計	35,884	34,453

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	22,916	24,790
売上原価		
製品期首たな卸高	622	672
当期製品製造原価	20,030	20,930
当期製品仕入高	405	397
合計	21,059	21,999
製品期末たな卸高	672	751
製品売上原価	20,387	21,248
売上総利益	2,529	3,542
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	636	621
給料及び手当	943	933
賞与	255	258
役員賞与引当金繰入額	32	42
役員退職慰労引当金繰入額	30	27
福利厚生費	207	212
減価償却費	78	62
研究開発費	552	547
その他	866	772
販売費及び一般管理費合計	3,603	3,478
営業利益又は営業損失(△)	△1,073	63
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	55	46
受取配当金	152	123
受取家賃	26	26
雑収入	47	54
営業外収益合計	284	251
営業外費用		
支払利息	14	12
売上割引	29	27
固定資産除却損	56	13
雑支出	66	47
営業外費用合計	166	101
経常利益又は経常損失(△)	△956	213
特別損失		
投資有価証券評価損	134	—
特別損失合計	134	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,091	213
法人税、住民税及び事業税	13	22
法人税等調整額	△112	—
法人税等合計	△98	22
当期純利益又は当期純損失(△)	△992	191

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,810	1,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,810	1,810
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,586	1,586
資本剰余金合計		
当期首残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,586	1,586
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	452	452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	452	452
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	484	384
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	25	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△125	—
当期変動額合計	△99	—
当期末残高	384	384
別途積立金		
当期首残高	17,400	14,900
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,500	—
当期変動額合計	△2,500	—
当期末残高	14,900	14,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,216	267
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△25	—
固定資産圧縮積立金の取崩	125	—
別途積立金の取崩	2,500	—
剰余金の配当	△122	△122
当期純利益又は当期純損失(△)	△992	191
当期変動額合計	1,484	68
当期末残高	267	336

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	17,120	16,004
当期変動額		
剰余金の配当	△122	△122
当期純利益又は当期純損失(△)	△992	191
当期変動額合計	△1,115	68
当期末残高	16,004	16,073
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	20,516	19,400
当期変動額		
剰余金の配当	△122	△122
当期純利益又は当期純損失(△)	△992	191
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△1,115	68
当期末残高	19,400	19,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	10
当期変動額合計	△3	10
当期末残高	25	35
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	10
当期変動額合計	△3	10
当期末残高	25	35
純資産合計		
当期首残高	20,545	19,426
当期変動額		
剰余金の配当	△122	△122
当期純利益又は当期純損失(△)	△992	191
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	10
当期変動額合計	△1,118	78
当期末残高	19,426	19,505

6. その他

役員の変動（平成25年6月26日付予定）

(1) 代表取締役の変動

① 新任代表取締役候補

	<small>やまざき</small>	<small>ひろし</small>	
取締役副社長	山崎	浩	〔現 専務取締役〕
(代表取締役)			

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

	<small>せざき</small>	<small>しょうじ</small>	
常務取締役	瀬崎	省二	〔現 理事 生産本部主査〕

	<small>ふじさか</small>	<small>かずよし</small>	
取締役	藤坂	和義	〔現 理事 品質保証本部長〕

	<small>ますだ</small>	<small>ようじ</small>	
取締役	増田	陽司	〔現 理事 経営企画部長〕

	<small>かわばた</small>	<small>かずお</small>	
取締役	川畑	和雄	〔現 理事 総務部長・人事部長〕

② 昇任予定取締役

	<small>すが</small>	<small>たまき</small>	
専務取締役	須賀	環	〔現 常務取締役〕

	<small>ほりえ</small>	<small>たかし</small>	
専務取締役	堀江	隆	〔現 常務取締役〕

③ 退任予定取締役

	<small>つつい</small>	<small>さとし</small>	
	筒井	敏	〔現 専務取締役〕
			当社顧問に就任予定

	<small>すぎもと</small>	<small>なおほる</small>	
	杉本	直温	〔現 取締役〕
			日本グラビヤ工業株式会社 取締役社長に就任予定

	<small>とがり</small>	<small>あきひさ</small>	
	外狩	明久	〔現 取締役〕
			株式会社ナンカイテクナート 取締役社長に就任予定

以上